

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：185306605001
 研究課題名（和文）近代日本における都市上層・新中間層の階層文化と教育の実証的研究
 研究課題名（英文）A Positive Study on the Class Culture of Upper-Middle Class in Cities and the Education in Pre-War Japan
 研究代表者 佐々木啓子（SASAKI KEIKO）
 創造学園大学・ソーシャルワーク学部・准教授
 研究者番号：70406346

研究成果の概要：

戦前期の女子ミッション・スクールは、地域移動を含めた女性の社会移動を促進し、英語教員、医師、音楽家などの専門職への道を開き、官公庁、一般企業での就職をも促進し、大都市と不可分な関係を作り出した。また、女子ミッション・スクールは西洋的な教養を主とする教育により、都市の特定の集団との結びつきを強め、その集団の学校への帰属意識を高めたことによって、結果として学校を介在させた階層の再生産に寄与したと推測される。

交付額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2006年度 | 1,100,000 | 0 | 1,100,000 |
| 2007年度 | 1,100,000 | 330,000 | 1,430,000 |
| 2008年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,100,000 | 600,000 | 3,700,000 |

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：女子教育、階層文化、新中間層、ミッション・スクール、大都市、帰属意識、文化的再生産

1. 研究開始当初の背景

階層文化と教育の歴史社会学的研究としては、これまでは地方都市を分析対象とし、その地域社会における各社会集団の文化の継承や階層の再生産の問題を扱ってきた。し

かし大都市から地方への文化の伝播という図式では大都市そのものがもつ地域性とその文化およびそれを形成した集団とその集団の再生産については検討されることは

なかった。(天野郁夫・吉田文他が兵庫県丹波笹山地区における中等教育機関を事例とした実証的研究『学歴主義の社会史』有信堂、1991年、廣田照幸他が山形県鶴岡市を中心とした実証的研究、『近代化過程における中等教育の機能変容に関する地域間比較研究』2001年など)一方、女子教育の歴史研究に関しては、高等女学校における学校文化の史的な研究としては1980年代から組織的な研究調査が行われ、また近年、日本教育社会学会大会においても、金沢第一高等女学校、和歌山県立第一高等女学校などの事例的研究が見られるが、東京を始めとする大都市における女子教育機関、特に私立の女子教育機関については十分な実証研究がなされてこなかった。

しかし、日本における女子教育の発展過程を辿るならば、明治初年より、東京、横浜を中心として女子ミッション・スクールが女子の中等および高等教育の形成に少なからぬ影響力をもっており、特に高等教育の量的拡大にはこうした私立の女子教育機関、特に明治・大正期においてはミッション系女子教育機関が都市部の開明的な上層・新中間層を中心として先駆的な役割りを果たしていたことは、明治期日本の女子教育史においては周知の事実である。そして、これら女子ミッション・スクールが、西洋的教養を教授するのみならず、女子の高等教育機関への進学意欲を高め、選抜的な専門学校へと積極的に進学させていたという事実、そして、こうした学

校が女子中等教育を軸としながらも高等教育機関や初等教育機関、さらには就学前教育機関をも併設して一貫教育、すなわち「エスカレータ校」を成していたこととその意味についてもこれまで研究されてこなかった。

一方で昭和初期の東京市拡大期に形成されたと考えられる都市の「新中間層」および「上層階層」の教育戦略について、その初期的形態から分析することは、今日における「エスカレータ式」私立学校の利用層の分析にも示唆を与えるものと考えられる。さらに女子にとっては階層格差、地域格差は男子のそれよりも大きいとされることから、女子高等教育機関が集中していた大都市を分析対象とする研究の必要性があった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近代日本における新中間層の階層文化と教育との関連を女子教育機関、特に中等・高等教育一貫型の女子教育機関の学校文化と生徒の出身階層との関連で実証的に明らかにしようとするものである。この目的に向かって次の三つのレベルにしたがって研究を進めた。まず第1に大都市に住む新中間層の階層文化の形成を、昭和初期の東京市が郊外化に向かった時代的背景のなかで検討する。明治期に日本に移入され都市の知識人層とその子女の教育を担った女子ミッション・スクールの西洋的教養主義的文化が都市新中間層の形成にどのような影響を及ぼしたのかを検討する。次に「進学名門校」としてあるいは「エスカレータ

式」一貫教育のなかで高等教育への進学準備教育機関としての女子ミッション・スクールに焦点をあて、生徒の出身階層とその教育戦略について検討する。最後に、以上の分析結果を踏まえて、都市のもつ階級の集積作用と教育・文化を介在とした、女性を軸とした階級再生産戦略について検討する。

3. 研究の方法

この研究の全体構想の中で、今回の科学研究費の交付期間内においては、特に戦前期の女子ミッション・スクールで学んだ生徒の出身階層と学校文化の形成、および生徒の家庭の住居地域をも視野に入れて、以下の(1)～(3)について各学校の資料室での資料収集、聴き取り調査、データ入力、データ分析などを行った。

- (1) 女子ミッション・スクールの資料室よりデータを収集して集計した。各学校の資料室所蔵の記録文書、年次報告書、会議議事録、同窓会誌などから、学校のカリキュラム、学校行事、課外活動、生徒の家庭調査、生徒の生活調査、趣味などに関する記録を収集した。そのデータ分析から得られた結果の裏づけとなるデータをさらに収集した。
- (2) 昭和初期に中等・高等一貫型女子教育機関に学んだ卒業生に個別インタビュー調査を行った。方法としては、1～2時間程度の面接による聴き取りとした。録音の承諾が得られないため筆記とした。また、インタビュアが所有の学生時代の記録文

書・写真をコピーした。

- (3) 旧東京市街図、および横浜市の交通網の発達史、都市整備拡張計画、周辺各地からの移入者状況調査、民間土地開発計画と田園都市計画、郊外への拡張過程、東京府各区の職業構成、学校・病院・文化施設・教会などの分布状況などについての資料の収集。
- (4) 地方都市(広島市、前橋市)の地方史から、その地域とミッション・スクールとの関わりや、ミッション・スクールが地域文化に及ぼした影響などを捉える作業を行った。
- (5) 都市文化形成に関する理論的、実証的文献の検討。階層文化と教育に関する文献の検討。日本教育史、女子教育史、キリスト教学校教育関係史の文献検討。戦前期の新聞・雑誌記事を収集。

収集・分析した資料：

- 「家庭調査」東洋英和女学院、昭和19年～昭和26年
- 「広島女学院理事総会報告綴」昭和6～17年、
- 「広島女学校同窓会会員名簿」広島女学校同窓会、昭和3年
- 「青山学院女子専門部原簿」昭和4年～25年
- 「青山学院高等女学部生徒原簿」青山学院、大正10年～昭和10年
- 『あゆみ』第11号～55号、フェリス女学院資料室、1983～2005年
- 『史の会研究誌』1991年、1993年、1996年、江刺昭子発行
- 『東京市統計図表』東京市、1939年
- 「芸備新聞」大正11年2月4日

4. 研究成果

本調査で収集した量的および質的データの整理を行うと同時に、すでに蓄積していた学校のデータを合わせることで、複数の学校のデータを比較検討することができた。得られた知見は以下のものである。

1. 明治初期、横浜に設立されたフェリス女学院の同窓会誌等からデータを収集し、地域社会と教育と女性の近代社会との関係を考察した。具体的には卒業生の上級学校進学状況と就職状況調査をもとに、同校の卒業生の、教育を通して女性の就業や社会活動への参加状況を時系列的に分析した。その結果、初期（明治期）の入学者は地元の横浜市出身者の比率は高くはなく、地方伝道者との関係あるいは横浜港の絹貿易の発展とともに絹の産地である群馬県や長野県から入学した生徒が多かった。時代を下るごとに次第に横浜出身者が増加していくが、主に貿易をはじめとする商業関係者の子女が英語などの習得のために入学していたことが回想録などに認められる。卒業後は母校の教師、あるいは他の女子ミッション・スクールの英語教師として赴任し、次第に全国の公立高等女学校に就く者も増えてくる。また大正期には一般企業への就職者が出現し、外国商社、貿易会社、通信社、電気会社などにタイピストや英文速記者として勤務している。その他には横浜市役所、県庁、鉄道省、水道局に勤務する者も現れる。このように、女子ミッション・スクールは明治期では地方からの女性の地域移動を促し、大正期以降ではさらに女性の職業進出に一定の役割りを果たした

と考えられる。

2. 次に、地方都市の女子ミッション・スクールとして広島女学院の同窓会誌および年次報告書より、明治後期から昭和前期にかけての卒業生の住所を手がかりに、地域移動を分析したところ、明治期では地元の広島県に留まる者が少ないという傾向が見られた。また生徒の出身家庭の職業は「官吏」「軍人」など新中間層が多数を占め、また卒業生の住所は広島県内が2割未満と少数であることから、東京などからの転勤者が女子ミッション・スクールに子女の教育を託したものであると思われる。しかし、生徒数の増加にともなって卒業後の県内定住者の比率が増加していった。おそらく明治後期に設置された保母養成課程が県内の幼児教育機関としての機能が認識されたことと、米国伝道師会からの資金援助や楽器類の調達により音楽教育が充実し、明治後期には生徒による管弦楽団の演奏活動が地域社会に定着し、次第に学校が地域文化の中心となってミッション・スクールの活動が定着していったと思われる。さらに昭和期に入ると、海外からの帰国子女が増えたことに対応してか、ミッション・スクールがこうした「二世」を受け入れていたことが記録から窺える。昭和期には生徒数が急増し卒業生の住所も広島県内が6割以上を占める。昭和11年の調査によれば「父職業」では商業が圧倒的多数を占め、会社員、官公吏、教員、軍人、医者と続く。新中間層の形成が大都市より遅れていた地方都市では商業層がミッション・スクールの支持母体となっていたといえる。

3. 首都圏の女子ミッション・スクールとして東洋英和女学院の昭和19年～2

5年の高等女学部生徒の『家庭調査書』よりデータを収集した。カナダメソジスト派のミッション・スクールで、生徒の住所は学校近辺の赤坂区、麻布区に集中していることから、大都市にあって地域性の強い学校であるといえる。また、家族の在籍校調査によれば女子では東洋英和出身者が比較的多く男子では慶應義塾、麻布中学を中心に私立学校に通学している者が多い。父職業では、会社員、政府関連機関勤務者、貿易関係、技術関係、海外事業関連、商業が多く、赤坂区、麻布区在住者に特徴的な職業であるといえる。また軍関係で外地に勤務している者が父あるいは兄に少なからず見られる。家庭の宗教としてはキリスト教が多いというわけではない。宗教関係者を除けば仏教が多い。しかし、兄弟姉妹、母親にキリスト教信者がいくらか認められる。

初等・中等一貫教育機関でありかつ家庭教育を重視した教育方針はある特定の社会集団を支持母体として成り立っていたと考えられる。それは次の青山女学院との対比で明らかである。

4. 現在に至る「進学名門校」「エスカレーター校」を積極的に利用して女子の高等教育機会を確実にしようとした都市の上層・中間階層の教育戦略の形態を分析した。日本における教育と社会階層の歴史社会学的研究で蓄積された階級構成の成果を踏まえながらも、これまで十分に捉えきれなかった「大都市富裕層」や「上層・中間階層」の階層再生産戦略、すなわち西洋的文化資本とそれを介しての女子高等教育進学の実態を明らかにしようという試みである。昭和初期より東京女子高等師範学校、津田英学塾、東京女子大学、東京女子医学専門学校など選抜的な高等教

育機関への進学には中等・高等一貫型女子教育機関の生徒が有利であった。この中には、東京女子大学、津田英学塾などへの進学率が高かった都市の女子ミッション・スクールの存在があったと考えられる。

「大都市富裕層」および「上層・中間階層」出身者は選抜的な女子高等教育機関への進学よりも、いわゆる「エスカレーター式」の併設校に入学する傾向にあったと考えられる。女子ミッション・スクールの生徒の出身地は、東京西郊から横浜湘南に偏在し、このことは、こうした地域に西洋的文化の移入期より、医師、弁護士、官公吏、法人経営者といった近代セクターに所属する人々が、子女の学校、教会、病院、文化施設を中心として都市型の文化を築き、そうした家庭環境と地域性が女子の高等教育進学率との少なからぬ関連をもっていたと推測された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔その他〕

講演：佐々木啓子、「戦前期女子専門学校の発展過程——ミッション・スクールの観点から」、青山学院女子短期大学総合文化研究所、2008年1月28日、青山学院女子短期大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木啓子

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし